

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	<一般会計>		
1	国府支所運営事務事業	戸籍等証明書の発行、届出の受付、本庁文書の受付他	-
2	支所庁舎維持管理事業	支所庁舎の保守管理業務	-
3	国府支所施設整備事業	支所庁舎外壁防水改修	③
	戸籍住民基本台帳運営事務事業		
4	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事務事業	戸籍・住基・印鑑・税務等証明書の発行、届出の処理等	①
5	戸籍システム等保守事業	戸籍システムの保守管理業務	①
6	火葬料補助事業	火葬料補助	-
7	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	住基ネットシステムにかかる維持管理等	①
8	個人番号交付事務事業	個人番号通知カード、個人番号カードの交付事務	①
9	コンビニ交付事業	コンビニエンスストア等での証明書交付事業	⑤
10	地域協働推進事業	男女共同参画、町民活動推進等	-
11	コミュニティ(自治会)推進事業	区長連絡協議会の活動推進及び自治会活動の支援	-
12	地域会館等維持管理事業	町立の地域会館の維持管理、各地域会館の良好な環境維持	-
13	本庁舎業務案内事業	多岐に渡る町民からの要望の受付及び所管課への連絡、本庁舎受付案内等	-
14	自治基本条例運用事業	自治基本条例の運用	⑤
15	地域会館整備事業	茶屋町公民館の建替	③
16	交通安全対策事務事業	町と交通安全協会等の交通安全関係団体の連携による街頭啓発、交通安全運動等	-
17	自転車駐車場運営事業	駅前自転車駐車場の維持管理、放置自転車対策	-
18	交通安全施設維持管理事業	道路反射鏡の設置、維持管理	-
19	防犯対策事業	防犯団体と連携した防犯活動、防犯灯の新設及び維持管理、	-
20	消費生活事業	共同利用する消費生活相談窓口への負担金。消費者への情報提供、啓発、相談受付、消費生活講座、講演会の開催	-
21	町民相談事業	法律・人権・行政相談	-
22	国民年金事務事業	国民年金加入・免除等事務	①
	<国民健康保険特別会計>		
23	国民健康保険運営事務事業	国民健康保険事業月報・年報、国民健康保険資格事務、議会定例会、常任委員会等事務、各種補助金、係内庶務、レセプト点検委託、国保連電算委託、各種証更新	①
24	国民健康保険団体連合会運営負担事業	連合会運営負担金	①
25	国民健康保険税賦課徴収事業	賦課徴収事務・滞納整理事務	①
26	国民健康保険運営協議会運営事業	協議会の開催	①
27	一般被保険者療養給付費給付事業	療養費用額の保険者負担分の支出	①
28	退職被保険者等療養給付費給付事業	療養費用額の保険者負担分の支出	①
29	一般被保険者療養費支払事業	療養費用額の保険者負担分の支出	①
30	退職被保険者等療養費支払事業	療養費用額の保険者負担分の支出	①
31	診療報酬審査支払手数料支払事業	審査支払手数料の支出	①
32	一般被保険者高額療養費支払事業	高額療養費の支給	①
33	退職被保険者等高額療養費支払事業	高額療養費の支給	①

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
34	一般被保険者高額介護合算療養費支払事業	高額療養費の支給（介護費との合算）	①
35	退職被保険者等高額介護合算療養費支払事業	高額療養費の支給（介護費との合算）	①
36	葬祭費支給事業	葬祭費の支給	①
37	出産育児一時金支払事業	出産育児一時金の支給	①
38	一般被保険者移送費支給事業	移送費の支給	①
39	退職被保険者等移送費支給事業	移送費の支給	①
40	一般被保険者医療給付費分納付金支払事業	一般被保険者医療費分の納付金支払い	①
41	退職被保険者医療給付費分納付金支払事業	退職被保険者医療費分の納付金支払い	①
42	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業	一般被保険者後期高齢者支援金等の納付金支払い	①
43	退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業	退職被保険者後期高齢者支援金等の納付金支払い	①
44	介護納付金分納付金支払事業	介護納付金の納付金支払い	①
45	退職者一覧表作成経費拠出金支払事業	退職者一覧表作成経費拠出金の支出	①
46	健康普及事業	医療費通知発送、後発医薬品差額通知	-
47	特定健康診査事業	特定健診の実施	-
48	特定保健指導事業	特定保健指導の実施	-
49	特定保健指導生活習慣病対策重点事業	生活習慣病対策の実施	①
50	国民健康保険財政調整基金積立金事業	積立金及び利子の積立	②
51	療養諸費借入金事業	療養諸費借り入れに伴う利子の支出	②
52	一般被保険者過年度保険税還付事業	過年度保健税の還付	①
53	退職被保険者等過年度保険税還付事業	過年度保健税の還付	①
54	国庫支出金等返還事業	過年度分療養給付費等負担金等の返還	①
55	指定公費負担医療代替事業	医療費自己負担凍結に伴う差額分の支出	①
56	一般会計繰出事業	繰入金の精算・繰出金の支出	①
	<後期高齢者医療特別会計>		
57	後期高齢者医療運営事務事業	資格事務・保険証更新・第三者行為事務・連合会進達事務	①
58	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者健診	①
59	後期高齢者医療保険料徴収事業	賦課徴収事務・滞納整理事務	①
60	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	後期高齢者医療広域連合納付金の支出	①
61	後期高齢者医療保険料還付事業	過年度保険料の還付	①
62	一般会計繰出事業	繰入金の精算・繰出金の支出	①
63	一時借入金利子支払事業	医療費等借り入れに伴う利子の支出	①

令和元年度事務事業一覧表

[illegible]

[illegible]

予算事業名	国府支所運営事務事業・支所庁舎維持管理事業									事業番号	02 - 06 - 01・02	
細分事業名	—									シート作成日	令和1年9月4日	
予算科目	会計	01	款	02	項	06	目	08	事業	01 02	事業開始年度	昭和54年
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					町民課					戸籍係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P —	柱	—			
			部 門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			大磯町国府支所設置条例・大磯町国府支所事務分掌規則			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 (何のために)			1) 町西部地区の庁舎(支所)機能を行う。 2) 支所庁舎及び付帯設備の保守点検等の管理を行い、庁舎の適切な維持管理に努める。			
	対 象 (誰を・何を)			1) 町民（主に国府地区）及び町外の方。 2) 支所庁舎の清掃及び付帯設備である消防設備、エレベーター、自動ドア、自家用電気工作物。			
内 容			1) 国府地区における、戸籍等の各種証明や届出、本庁関係各課との連絡調整。 2) 支所庁舎及び付帯設備の保守点検委託を実施し、施設の良好な環境を維持する。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり					
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	6,424	7,473	7,348	7,403	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他		220	216	3,416	8,639	
		一般財源		6,206	7,257	8,147	7,404	
	職員人数（概算職員数）		人	3.86	3.90	3.86	3.00	
	人件費計（b）		千円	10,591	9,859	9,683	8,694	
総事業費（a）+（b）		千円	17,015	17,332	17,031	16,097		
事業費内訳（千円） R 01 年度		需用費4,021千円（消耗品費116千円、燃料費245千円、光熱水費2,660千円、修繕料1,000千円）、役務費378千円（通信運搬費378千円）、委託料4,396千円（各種保守委託料2,851千円、監理委託料1,545千円）、使用料及び賃借料145千円（複写機借上料97千円、物品借上料48千円）、負担金補助及び交付金8千円（防火管理者講習負担金8千円）						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	支所会議室数	室	—	1,460 （4室×365日）	1,460 （4室×365日）	1,460 （4室×365日）	1,464 （4室×366日）
	活動指標 （活動量）	会議室利用日数	日	計画値	600	600	600	600
				実績値	601	595	—	—
	成果指標 （達成度等）	1日当たり会議室利用回数	回	目標値	0.4	0.4	0.4	0.4
				実績値	0.4	0.4	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	支所（行政窓口）の運営としては概ね妥当と考えられるが、今後、情報化技術を活用し、より効率的な運営について検討すべきである。また、施設の有効活用及び国府地域の活性化という観点で、より積極的な運営を目指す必要がある。			
	主な改善経過（過去4年間）	平成29年度で国府支所外壁及び屋上他防水改修工事の設計委託を行った。 平成29年3月をもって、土曜日の窓口業務を終了した。 平成30年度で屋上防水改修工事を行った。			
課題	- 西部地区の拠点の中心としての整備。（施設・設備の老朽化が進んでいるため、修繕・補修の経費が増加している。） - 会議室等の利活用。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	町西部地域の庁舎窓口としての機能は果たされている。また、庁舎利用についても町事業に活用されている。今後、拠点のあり方を検討する中で見直す。							
	課題解決への視点		施設整備の充実（施設・設備の老朽化が進んでいるため、修繕・補修の経費が増加している。）指揮系統が取れる人員配置。通常業務時間外の利用、使用料の徴収など。ただし、条例改正や施設改修及び、受け入れ体制整備に費用がかかる。							
	着手する事項	R01年度	国府支所（増築部分）の外壁防水改修工事を行う。							
		R02年度	国府支所庁舎の適正な維持管理を行う。							
	R01年度改善事項		国府支所（増築部分）の外壁防水改修工事を実施した。							
	記入日									
	令和2年2月4日									

予算事業名	火葬料補助事業									事業番号	02 - 06 - 06	
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業	02	事業開始年度	昭和57年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					町民課					戸籍係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P —	柱	—			
			部 門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			大磯町火葬料補助金交付規則			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン	実施計画事業	実施番号	(2)-①-2	実施項目名	補助金・交付金の見直し	
	目 的 (何のために)		本町に住所を有していた者が死亡した際、他の自治体等の火葬施設を利用して発生した火葬場利用料を補助することにより、葬祭費を軽減し福祉の向上を図る。				
	対 象 (誰を・何を)		死亡時に本町に住所を有していた者の遺族等。				
	内 容		・住民基本台帳において、本町に記録されている者の火葬料金に対して交付する。 ・死産児については、その母親が死産当時、住民基本台帳に記録されている場合に交付する。 ・平成28年度の以降の上限額は50,000円。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	16,720	16,391	18,315	18,970
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
	一般財源			16,720	16,391	18,315	18,970
	職員人数（概算職員数）		人	0.44	0.56	0.55	0.58
	人件費計（b）		千円	1,743	2,076	2,512	3,177
総事業費（a）+（b）		千円	18,463	18,467	20,827	22,147	
事業費内訳（千円） R 01 年度		・平塚火葬場使用（上限5万円） 285件（383件×74.3%）×50,000円＝14,250,000円① ・小田原火葬場使用（4～6月分） 15件（383件×15.7%）×38,000円＝570,000円② ・小田原火葬場使用（7～3月分） 45件（383件×15.7%）×50,000円＝2,250,000円③ ・その他（秦野・厚木等の平均74,600円） 38件（383件×10.0%）×50,000円＝1,900,000円④ ①+②+③+④18,970,000円⇒18,970千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	死亡者数	人	—	376	407	383	393
	活動指標 （活動量）	補助金交付総額	円	計画値	17,700	18,050	18,970	19,650
				実績値	16,391.0	18,315.0	—	—
	成果指標 （達成度等）	補助金利用率	件	目標値	366	373	383	393
				実績値	352	383	—	—
				達成率	96.2%	102.7%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
過去の外部評価における指摘事項		平成19年度事業仕分け：町民サービスとして不要。火葬のどこまでが行政サービスなのかもう一度考えるべき。 平成24年度事務事業行政評価：全額補助する必要性は認められない。今後の方向性を検討し、抜本的な制度のあり方を見直すべき。		
主な改善経過（過去4年間）		平成26年度 交付上限額の引下げ（95,000円→80,000円） 平成27年度 交付上限額の引下げ（80,000円→65,000円） 平成28年度 交付上限額の引下げ（65,000円→50,000円） 平成29年度 交付上限額引下げ後の基準による補助の実施。		
課 題		—		

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—
	理 由	火葬場使用料に対する住民負担を軽減する目的で事業を実施しているため。						
課題解決への視点		—						
着手する事項	R01年度	—						
	R02年度	—						
R01年度改善事項		適正に運用されている。						
記入日								
令和2年2月25日								

予算事業名	地域協働推進事業									事業番号	02 - 06 - 10	
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					町民課					町民協働係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 85 59	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり（男女共同参画）／Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり（町民活動推進）				
			部 門	誰もが尊重される社会づくりの形成（男女共同参画）／町民参画・交流（町民活動推進）				
			大施策	B 男女共同参画社会の形成（男女共同参画）／A 協働によるまちづくりの推進（町民活動推進）				
			中施策	（１）男女平等意識の推進、（２）男女共同参画社会の形成／（２）町民活動環境の充実 （３）活動団体や人材の育成				
			施策目標	男女平等意識の向上と環境整備を推進します。家庭や地域社会など、あらゆる分野における男女共同参画社会を推進します。／町民活動における環境整備や情報提供に努めます。町民活動における団体や人材の育成に努めます。				
	根拠法令・条例等		男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律					
	個別計画等		第２次大磯町男女共同参画推進プラン					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		・性別による役割分業意識の解消、男女共同参画社会の構築、意識啓発、DV対策の一環として緊急一時保護事業への支援を行うため。 ・市民活動団体の育成のため町民活動推進補助金の交付などの支援、啓発事業及びNPO、ボランティアに関する情報提供を行うため。					
	対 象 （誰を・何を）		全町民対象 （DV対象者、市民活動団体など）					
内 容		・男女共同参画講演会の実施。（年１回） ・女性への暴力等に対するDV被害者を対象に、緊急一時保護事業に関する協定書に基づき施設と契約を締結し、一時保護の対応を行う。 ・市民活動団体育成支援のための町民活動推進補助金の交付。						

事業実施（D）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	847	1,022	686	749
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		847	1,022	686	1,200
	職員人数（概算職員数）		人	0.37	0.46	0.33	0.14
	人件費計（b）		千円	1,887	1,956	1,483	825
総事業費（a）+（b）		千円	2,734	2,978	2,169	1,574	
事業費内訳（千円） R 01 年度		補助金等評価委員会委員報酬：23千円、講師等謝金：30千円、旅費：1千円、消耗品：3千円、食糧費1千円、緊急一時保護施設負担金：65千円、町民活動推進補助金：626千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値			
			男女平等の意識調査（男女平等の回答の割合） 審議会・協議会への女性参加率 町民活動団体数 町民活動推進補助金申請件数				75% 40% 30団体 10件			
			指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
			対象指標 （対象者数等）	審議会等委員数	人	—	290	233	263	263
	活動指標 （活動量）	審議会女性委員登用数	人	計画値	74	74	79	105		
				実績値	74	82	—	—		
	活動指標 （活動量）	補助金申請団体数	団体	計画値	7	5	4	5		
				実績値	7	5	—	—		
	成果指標 （達成度等）	審議会女性委員登用委員率	%	目標値	26	40	40	40		
				実績値	26	26	—	—		
				達成率	100.0%	65.0%	—	—		
	成果指標 （達成度等）	補助金交付団体数	団体	目標値	6	8	7	5		
				実績値	7	5	—	—		
			達成率	116.7%	62.5%	—	—			
定性的成果		—								

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	町民活動推進補助金（公募型補助金）事業募集案内の見直しを実施。			
課題	審議会・協議会への女性参加率については、女性が入った審議会・協議会は増えているが、構成人数が各団体等の諸事情等により伸びていない。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	今後も継続して性別による役割分業意識の解消、男女共同参画社会の構築、意識啓発、DV対策の一環として緊急一時保護事業への支援を行い、市民活動団体の育成のため町民活動推進補助金の交付などの支援、啓発事業及びNP0、ボランティアに関する情報提供を行う必要があるため。							
	課題解決への視点		町民活動推進補助金について、活動団体の事業計画をより具体的に評価することで、事業の公益性や、公共性を確認する必要がある。また、男女共同参画については、男女共同参画推進プランの第4次計画の策定をすることで、社会情勢の変化に対応したものとする。							
	着手する事項	R01年度	町民活動推進補助金について、補助金等評価委員会により、要綱の見直しを図る。							
		R02年度	男女共同参画推進プラン第4次計画の改定を実施。							
	R01年度改善事項		町民活動推進補助金（公募型補助金）について、補助金等評価委員会を3回開催し、「公募型補助金交付要綱」の見直しを行い、要綱改正を予定。							
	記入日									
	令和2年2月26日									

予算事業名	コミュニティ（自治会）推進事業									事業番号	02 - 05 - 11		
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	03	事業開始年度	—	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					町民課					町民協働係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 59	柱	Ⅱ 町民の力や知恵があつまるまちづくり				
			部 門	1 町民参画・交流				
			大施策	B 交流活動の推進				
			中施策	（１）コミュニティ活動の推進				
			施策目標	地域のコミュニティ活動を推進します。				
	根拠法令・条例等		—					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		コミュニティ（自治会）活動を活性化するため。					
	対 象 （誰を・何を）		全町民対象					
	内 容		区長連絡協議会の運営に対し補助金を交付し、協議会活動の推進を図る。自治会に対しては、地区運営費交付金、地区活動に対しては、地区活動費交付金を交付し、自治会活動に対する支援を行う。					

事業実施（Do）

執行体制			職員実施				
事業費			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	6,924	8,073	6,930	6,988
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他			1,100		
		一般財源		6,924	6,973	6,930	6,988
	職員人数（概算職員数）		人	0.33	0.46	0.35	0.43
	人件費計（b）		千円	1,641	2,276	1,592	2,533
	総事業費（a）+（b）		千円	8,565	10,349	8,522	9,521
事業費内訳（千円） R 01 年度		消耗品費：80千円、視察研修参加負担金：20千円、区長連絡協議会補助金：528千円、地区運営費交付金：3,960千円、地区活動費交付金：2,400千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			地域会館稼働率				77%	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	自治会数	団体	—	24	24	24	24
	活動指標 （活動量）	区長連絡協議会定例会等開 催数	回	計画値	17	17	17	17
				実績値	17	17	—	—
	成果指標 （達成度等）	区長連絡協議会補助金、地 区運営費交付金、地区活動 費交付金	千円	目標値	6,888	6,888	6,888	6,954
				実績値	6,888	6,885	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	—			
課題	少子高齢化が進むに伴い、地域における担い手層の負担が増え、地域の防災力、地区行事の開催、子どもを中心とした行事等の活気、歴史・伝統など地域文化の伝承への影響が懸念されている。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	今後も継続してコミュニティ活動に対する意識の高揚の促進、コミュニティ活動に対する支援の強化を行う必要があるため。							
	課題解決への視点		地域コミュニティ活動の推進							
	着手する事項	R01年度	区長連絡協議会の様々な活動を通して、各地区におけるコミュニティ（自治会）活動の活性化を図る。							
		R02年度	区長連絡協議会の様々な活動を通して、各地区におけるコミュニティ（自治会）活動の活性化を図る。							
	R01年度改善事項		転入住民に向けて、該当地区の区長名と連絡先が記入されている、自治会加入の案内チラシを配布開始した。 区長会にて意見交換会を開催し、ごみ集積場所の問題や役員のなり手不足など地区ごとの問題や取組みについて共有を図った。							
	記入日									
	令和2年2月26日									

予算事業名	地域会館等維持管理事業									事業番号	02 - 06 - 12		
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	04	事業開始年度	—	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					町民課					町民協働係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 59	柱	Ⅱ 町民の力や知恵があつまるまちづくり			
			部 門	1 町民参画・交流			
			大施策	B 交流活動の推進			
			中施策	（１）コミュニティ活動の推進			
			施策目標	地域のコミュニティ活動を推進します。			
	根拠法令・条例等		大磯町立の地域会館条例、大磯町立の福祉館条例、大磯町老人憩の家の設置、管理等に関する条例、大磯町立の児童館条例、大磯町立の防災館条例				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		地域会館等の適正な維持管理をするため。				
	対 象 （誰を・何を）		全町民対象				
内 容		町内の地域会館等（19施設）の運営について委託契約を結び、維持管理の実施および修繕等の実施。地区所有施設の管理運営に対しては補助金を交付し、地域会館等を活用したコミュニティ活動の交流場所や機会を確保する。					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	9, 215	8, 386	8, 593	12, 279
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		328	63	229	405
		一般財源		8, 887	8, 323	8, 593	12, 279
	職員人数（概算職員数）		人	0. 22	0. 22	0. 33	0. 46
	人件費計（b）		千円	1, 348	1, 241	2, 120	2, 709
総事業費（a）+（b）		千円	10, 563	9, 627	10, 713	14, 988	
事業費内訳（千円） R 01 年度		消耗品：5千円、修繕料：5,300千円、手数料：372千円、委託料：4,318千円、消防用設備点検委託料：409千円、物品借上料：880千円、地区施設管理費補助金：844千円、地区施設整備費補助金：151千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			地域会館稼働率				77%	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	地区会館予算要望	件	—	10	13	12	16
	活動指標 （活動量）	町所有施設の修繕件数	件	計画値	10	9	25	16
				実績値	16	25	—	—
	成果指標 （達成度等）	地域会館稼働率	%	目標値	77%	77%	77%	77%
				実績値	71.0%	49.2%	—	—
				達成率	92.2%	63.9%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		—			
課題		地区所有施設は老朽化が進んでおり、大規模な修繕や建替えが必要である。また、公共施設等管理計画により、町所有の地域会館における自治会への移管について、各地区と協議する必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	今後も継続してコミュニティ活動の環境整備を行う必要があるため。							
	課題解決への視点		地域会館等を活用した交流場所や機会の確保							
	着手する事項	R01年度	引き続き、地域会館の老朽化による修繕を行いながら長寿命化を図り、大磯町公共施設等第1期個別施設計画に基づき、財産移管、統廃合に取り組む。							
		R02年度	引き続き、地域会館等の老朽化による修繕を行いながら長寿命化を図り、大磯町公共施設等第1期個別施設計画に基づき、財産移管、統廃合に取り組む。							
	R01年度改善事項		地域会館等の老朽化が著しく、予算の範囲内での修繕等対応が難しい案件があったが、自治会と協力しながら施設の長寿命化を図った。							
	記入日									
	令和2年1月30日									

予算事業名	本庁舎業務案内事業										事業番号	02 - 06 - 13
細分事業名	—										シート作成日	令和1年8月30日
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	05	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					町民課					町民協働係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 一	柱	—					
			部 門	—					
			大施策	—					
			中施策	—					
			施策目標	—					
	根拠法令・条例等			—					
	個別計画等			—					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			町民の要望や問い合わせ等に対し、担当する部署へ正確に案内するため。					
	対 象 （誰を・何を）			全町民対象					
	内 容			本庁舎の多岐に渡る町民の要望や問い合わせ等に対し、担当する部署への案内等を行う。					

事業実施（D.O.）

執行体制			職員実施				
事業費			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,761	1,804	1,889	1,939
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,761	1,804	1,889	1,939
	職員人数（概算職員数）		人	1.21	0.57	0.52	0.14
	人件費計（b）		千円	3,988	2,577	2,205	825
	総事業費（a）+（b）		千円	5,749	4,381	4,094	2,764
事業費内訳（千円） R 01 年度		臨時雇賃金：1,929千円、消耗品費：10千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 （活動量）	臨時職員の来庁者受付案内 数	人	計画値	14,677	15,512	15,000	15,000
				実績値	15,512	13,960	—	—
	活動指標 （活動量）	係職員の来庁者受付案内数	人	計画値	338	336	330	330
				実績値	336	423	—	—
	成果指標 （達成度等）	—		目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		来庁者が各所管課の窓口へスムーズに行けるように適切に案内した。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過(過去4年間)		—		
課題		社会情勢等により数多くの行政サービスがある中、各課の業務内容を常に把握し、適切に来庁者に案内すること。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—
		理由	多岐に渡る問い合わせ等に合わせて、来庁者に本庁舎業務を適切に案内する必要があるため。						
	課題解決への視点		窓口サービスの向上						
	着手する事項	R01年度	新しい事業、所管課の変更、新しい窓口の設置などについて、庁内のアンテナを高くして所管課の業務を把握し、電話交換や日直宿直業務の案内と整合性を取りながら、臨時職員と共同して町民に適切に業務の案内をする。						
		R02年度	新しい事業、所管課の変更、新しい窓口の設置などについて、庁内のアンテナを高くして所管課の業務を把握し、電話交換や日直宿直業務の案内と整合性を取りながら、臨時職員と共同して町民に適切に業務の案内をする。						
	R01年度改善事項		適正に運営されている。						
	記入日								
	令和2年2月26日								

予算事業名	交通安全対策事務事業									事業番号	02 - 06 - 16	
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	03	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					町民課					町民協働係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 41	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	3 生活安全			
			大施策	B 交通安全対策の充実			
			中施策	（１）交通安全意識の高揚・充実			
			施策目標	交通安全の啓発活動と交通安全教育に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		大磯町交通安全対策基本法、大磯町交通災害見舞金給付条例、大磯町交通安全対策協議会事業費交付金交付要綱				
	個別計画等		第10次大磯町交通安全計画				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		町の交通安全対策を推進するため。				
	対 象 （誰を・何を）		全町民対象				
	内 容		・ 各季の交通安全運動等を実施し、新入学園児・児童への交通安全啓発物品の配布する。 ・ 町内居住の交通災害被害者に対する見舞金を給付する。 ・ 大磯地区交通安全協会および大磯町交通安全対策協議会へ交付金等の支援を行う。				

事業実施（Do）

執行体制		職員実施					
事業費		単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	1,374	1,508	1,532	1,714
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,374	1,508	1,532	1,714
	職員人数（概算職員数）		人	0.45	0.28	0.33	0.37
	人件費計（b）		千円	1,996	1,580	1,483	2,179
	総事業費（a）+（b）		千円	3,370	3,088	3,015	3,893
事業費内訳（千円） R 01 年度		旅費：5千円、消耗品費：305千円、交通災害見舞金：180千円、大磯地区交通安全協会交付金：500千円、町交通安全対策協議会交付金：724千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			交通安全教室等の開催回数				5回	
	指標名		単位	項目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 （活動量）	交通安全対策協議会事業実 施回数	回	計画値	15	15	15	15
				実績値	15	15	—	—
	成果指標 （達成度等）	交通事故件数	件	目標値	83	0	0	0
				実績値	71	75	—	—
				達成率	85.5%	0.00%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		—			
課題		高齢化による交通安全ボランティアの人材不足と、自動車や自転車等の運転者によるルール違反やマナーの低下に起因する交通事故の発生				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	交通事故を0にするため、引き続き交通安全の啓発活動と交通安全教育を推進する必要があるため。							
	課題解決への視点		交通安全の啓発活動 交通安全教育の推進							
	着手する事項	R01年度	町内の交通安全指導や啓発活動を推進し、交通指導員等の人員確保に協力する。							
		R02年度	町内の交通安全指導や啓発活動を推進し、交通指導員等の人員確保に協力する。							
	R01年度改善事項		交通指導員を2名増員した。							
	記入日									
	令和2年2月26日									

予算事業名	自転車駐車場運営事業									事業番号	02 - 06 - 17	
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	03	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					町民課					町民協働係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 41	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	3 生活安全			
			大施策	B 交通安全対策の充実			
			中施策	（2）交通安全環境の整備			
			施策目標	歩道等の道路環境整備と交通事故未然防止のための安全対策に取り組みます。			
	根拠法令・条例等			大磯町自転車等の放置防止に関する条例、大磯町営自転車駐車場条例			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			放置禁止区域の放置防止対策			
	対 象 （誰を・何を）			全町民対象			
	内 容			駅前自転車駐車場の維持管理を行い、放置自転車等を保管所へ移動し、保管後引き取り手のないものを廃棄処分する。			

事業実施（D.）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	17,197	17,594	17,500	19,674
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		17,197	17,594	17,500	19,674
	職員人数（概算職員数）		人	0.37	0.22	0.52	0.36
	人件費計（b）		千円	1,506	1,241	2,516	2,120
総事業費（a）+（b）		千円	18,703	18,835	20,016	21,794	
事業費内訳（千円） R 01 年度		消耗品費：50千円、燃料費：82千円、光熱水費：1,137千円、自動車車検等修繕料：280千円、修繕料：1,600千円、通信運搬費：138千円、手数料：160千円、自動車損害保険料：38千円、損害傷害等保険料：113千円、管理委託料：13,679千円、保守委託料1,737千円、各種保守委託料301千円、防犯機器借上料：352千円、自動車重量税7千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			放置自転車台数/歩道整備延長				15台/14,000m	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （予算）
	対象指標 （対象者数等）	町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 （活動量）	駐輪場開場日数	日	計画値	365	365	365	365
				実績値	365	365	—	—
	成果指標 （達成度等）	放置自転車処理件数	件	目標値	32	20	20	15
				実績値	12	19	—	—
				達成率	37.5%	95.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過(過去4年間)		—		
課題		—			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—
		理由	今後も、駅前放置自転車をなくし、良好な駅前環境を維持する必要があるため。						
	課題解決への視点		自転車等駐車場の利用サービス向上						
	着手する事項	R01年度	駅前自転車駐車場を効率的効果的に運営し、駅前放置自転車をなくし、良好な駅前環境を維持する。						
		R02年度	駅前自転車駐車場の利用者ニーズを鑑み、利便性向上のための措置を講じる。						
	R01年度改善事項		駅前自転車駐車場において、上階へ上がることが困難な自転車利用者向けの優先スペースとして「おもいやりゾーン」の試行設置を実施した。						
	記入日								
	令和2年1月30日								

予算事業名	交通安全施設維持管理事業									事業番号	02 - 06 - 18	
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	03	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					町民課					町民協働係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 41	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	3 生活安全				
			大施策	B 交通安全対策の充実				
			中施策	（2）交通安全環境の整備				
			施策目標	歩道等の道路環境整備と交通事故未然防止のための安全対策に取り組みます。				
	根拠法令・条例等		—					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		交通事故防止、歩行者の保護、交通の安全性を確保するため。					
	対 象 （誰を・何を）		全町民対象					
	内 容		道路反射鏡の新規設置、老朽化等による立替え・交換等修繕を行う。					

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	2,036	2,019	2,009	2,029
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		2,036	2,019	2,009	2,029
	職員人数（概算職員数）		人	0.52	0.12	0.37	0.29
	人件費計（b）		千円	2,425	677	2,011	1,708
総事業費（a）+（b）		千円	4,461	2,696	4,020	3,737	
事業費内訳（千円） R 01 年度		消耗品費17千円、修繕料2,012千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			放置自転車台数/歩道整備延長				15台/14,000m	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町民	人	—	31,479	31,504	31,338	31,982
	活動指標 （活動量）	要望件数	件	計画値	21	21	16	16
				実績値	21	16	—	—
	成果指標 （達成度等）	要望対応件数	件	目標値	21	16	15	15
				実績値	21	15	—	—
				達成率	100.0%	93.8%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		—			
課題		草木がカーブミラーに被ってしまっていたり、老朽化によりミラーが見えにくくなっている箇所がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—
		理由	今後も、交通事故未然防止のため、安全対策を行う必要があるため。						
	課題解決への視点		交通安全環境の整備						
	着手する事項	R01年度	地域住民及び区長等からの連絡等により、適切な維持管理を行い、交通の安全確保に対応する。						
		R02年度	老朽化した道路反射鏡の適切な維持管理を実施する。						
	R01年度改善事項		道路反射鏡の設置要望において、自治会等と協議し必要な場所を精査し、適切な維持管理を実施した。						
	記入日								
	令和2年1月30日								

予算事業名	防犯対策事業									事業番号	02 - 06 - 19	
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	04	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					町民課					町民協働係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 41	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	3 生活安全				
			大施策	A 防犯対策の推進				
			中施策	（１）防犯意識の高揚・強化				
			施策目標	警察や関係団体と連携し、防犯意識の向上に取り組みます。				
	根拠法令・条例等		—					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		犯罪のない住みよい町づくりを目指すため。					
	対 象 （誰を・何を）		全町民対象					
内 容		・ 防犯関係団体、警察と連携した防犯活動を実施する。 ・ 防犯灯の新設等維持管理を行う。 ・ 緊急110番通報装置の維持管理を行う。 ・ 町防犯協会へ交付金等の支援を行う。						

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり					
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	15,470	15,797	16,410	16,073	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金			120			
		起債						
		その他						
		一般財源		15,470	15,677	16,140	16,073	
	職員人数（概算職員数）		人	0.37	0.32	0.32	0.33	
	人件費計（b）		千円	1,887	1,806	1,739	1,944	
総事業費（a）+（b）		千円	17,357	17,603	18,149	18,017		
事業費内訳（千円） R 01 年度		旅費：3千円、消耗品費：21千円、燃料費：56千円、光熱水費：6,600千円、修繕料：1,000千円、自動車車検等修繕料：90千円、通信運搬費：32千円、自動車損害保険料：59千円、保守委託料：156千円、物品使用料：7,877千円、町防犯協会交付金：170千円、公課費：9千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			防犯に係る講演会や講座等の開催回数				5回	
	指標名		単位	項目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 （活動量）	防犯事業実施回数	回	計画値	9	11	11	11
				実績値	11	8	—	—
	成果指標 （達成度等）	刑法犯認知件数	件	目標値	136	126	112	0
				実績値	126	112	—	—
				達成率	92.6%	88.9%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過(過去4年間)		—		
課題		—			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区 分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理 由	今後も、犯罪のない住みよい町づくりを目指すため、継続して防犯活動を実施する必要があるため。							
	課題解決への視点		関係団体の活動を推進し、町民の防犯意識の向上に取り組む。							
	着手する事項	R01年度	特殊詐欺の対策を強化し、自主防犯組織や警察との連携により防犯活動を図る。							
		R02年度	特殊詐欺の対策を強化し、自主防犯組織や警察との連携により防犯活動を図る。							
	R01年度改善事項		令和元年6月に地域による子供の見守り活動について、チラシを全戸回覧した。							
	記入日									
	令和2年2月26日									

予算事業名	消費生活事業									事業番号	02	-	06	-	20
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月30日				
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	05	事業	01	事業開始年度		—		
											事業終了予定年度		—		
部 等 名					課 等 名					係 名					
町民福祉部					町民課					町民協働係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 41	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	3 生活安全				
			大施策	C 消費生活活動の推進				
			中施策	（１）消費者意識の向上・環境づくり				
			施策目標	町民の意識の向上を図りながら、消費者の自主的な活動を推進します。				
	根拠法令・条例等		消費者安全法					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		消費者被害の未然防止のため。					
	対 象 （誰を・何を）		全町民対象					
	内 容		消費者取引の複雑化、多様化に伴い、取引に関するトラブルが増加するなか、その対策として消費者への情報提供、消費者啓発、消費者教育および苦情の適切かつ迅速な体制を整備し、消費者被害の防止を図る。					

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	2,718	2,422	2,353	2,686
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金			46	49	52
		起債					
		その他					
		一般財源		2,718	2,380	2,304	2,634
	職員人数（概算職員数）		人	0.22	0.32	0.37	0.16
	人件費計（b）		千円	1,158	1,486	1,390	942
総事業費（a）+（b）		千円	3,876	3,908	3,743	3,628	
事業費内訳（千円） R 01 年度		講師等謝金：30千円、旅費：5千円、消耗品費：59千円、消費生活相談窓口統合負担金：2,568千円、消費生活推進交付金：24千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			各種消費生活講座の開催				3回	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町民	人	—	31,431	31,504	31,338	31,982
	活動指標 （活動量）	消費生活講座等の開催数	回	計画値	1	5	5	5
				実績値	5	4	—	—
	成果指標 （達成度等）	消費生活センター相談件数	件	目標値	199	190	185	180
				実績値	190	169	—	—
				達成率	95.5%	88.9%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		—			
課題		消費者被害の形態が多様化・複雑化している。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	今後も、消費生活被害未然防止に努める必要がある。							
	課題解決への視点		消費者への情報提供、消費者啓発、消費者教育および苦情の適切かつ迅速な体制を整備し、消費者被害の防止を図る。							
	着手する事項	R01年度	消費生活相談窓口を維持し、消費生活被害未然防止に努める。							
		R02年度	消費生活相談窓口を維持し、消費生活被害未然防止に努める。							
	R01年度改善事項		地区の集会等に出向き、特殊詐欺などの予防啓発講座を実施した。							
	記入日									
	令和2年2月26日									

予算事業名	町民相談事業									事業番号	02	-	06	-	21
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月30日				
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	06	事業	01	事業開始年度		—		
											事業終了予定年度		—		
部 等 名					課 等 名					係 名					
町民福祉部					町民課					町民協働係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 85	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	5 人権・男女共同参画			
			大施策	A 人権の尊重			
			中施策	（１）人権教育の推進と擁護体制の充実			
			施策目標	人権に対する意識を高める人権教育を推進するとともに、人権擁護体制の充実を図ります。			
	根拠法令・条例等		人権擁護委員法、行政相談委員法				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		町民が住みよい生活を営めるようにするため。				
	対 象 （誰を・何を）		全町民対象				
内 容		・生活上おこるさまざまな民事上の問題などについて弁護士が行う「法律相談」 （毎月第２・３木曜日） ・憲法で保障されている人権への侵害について人権擁護委員が行う「人権相談」 （毎月第３木曜日） ・国の行政や特殊法人に対する要望や苦情について行政相談委員が行う「行政相談」 （毎月第２木曜日）					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	725	726	719	733
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		725	726	719	733
	職員人数（概算職員数）		人	0.17	0.36	0.60	0.13
	人件費計（b）		千円	851	1,392	2,640	766
総事業費（a）+（b）		千円	1,576	2,118	3,359	1,499	
事業費内訳（千円） R 01 年度		旅費：2千円、消耗品：2千円、法律相談委託料：654千円、西湘二宮人権擁護委員協議会負担金：62千円、町人権擁護委員会交付金：13千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			人権に関する講演会・研修の参加者				100人	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町民	人	—	31,479	31,504	31,338	31,982
	活動指標 （活動量）	法律・行政・人権相談開催 数	回	計画値	48	48	48	48
				実績値	48	48	—	—
	成果指標 （達成度等）	法律・行政・人権相談件数	件	目標値	140	136	140	140
				実績値	136	139	—	—
	達成率			97.1%	102.2%	—	—	
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		—			
課 題		相談会場が福祉センターさざれ石であるため、係員を受付業務として月2回4時間配置している。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区 分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理 由	今後も、町民が生活をする上で必要な専門的な相談ができるように体制を維持する必要がある。							
	課題解決への視点		人権擁護体制の維持と、効率的な法律・人権・行政に関する相談体制の維持							
	着手する事項	R01年度	現在の相談体制を維持し、相談会場を職員が配置されている公共施設等に変更することを検討する。							
		R02年度	相談会場を職員が配置されている公共施設等に変更する。							
	R01年度改善事項		人権擁護委員等が法務局とより綿密に連携ができるよう、相談会場で法務局に電話をかけられるよう会場に働きかけた。							
	記入日		令和2年2月26日							

予算事業名	健康普及事業									事業番号	02 - 06 - 46		
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月27日		
予算科目	会計	02	款	08	項	01	目	01	事業	01	事業開始年度	—	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名						係 名		
町民福祉部					町民課						保険年金係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	6 保健・医療			
			大施策	A 健康づくりの充実			
			中施策	（３）疾病予防を重視した健康づくり			
			施策目標	健診（検診）の受診率向上を図ります。			
	根拠法令・条例等			「国民健康保険における医療費の通知について」（昭和55年7月4日保険発第51号厚生省保険局国民健康保険指導管理官通知） 「国民健康保険における後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進について」（平成21年1月20日保国発0120001号厚生労働省保健局国民健康保険課長通知）			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			国民健康保険の医療費負担及び健康に関する認識を図るため医療費通知を送付する。 後発医薬品を利用した場合の自己負担額の軽減、医療費の削減のため差額通知を送付する。			
	対 象 （誰を・何を）			国民健康保険の被保険者			
内 容			（医療費通知） 医療費の費用額等を年2回（1月、2月）通知する。 （後発医薬品差額通知） 後発医薬品（ジェネリック医薬品）を使用することにより、500円以上の差額が生じる見込みの人を対象とし年2回（5月診療分、11月診療分）通知する。				

事業実施（Do）

執行体制			一部委託あり				
事業費			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,791	1,983	821	3,698
	財源内訳	国庫支出金	千円	656	0	0	0
		県支出金		1,135	0	821	3,628
		起債		0	0	0	0
		その他		0	1,983	0	70
		一般財源		0	0	0	0
	職員人数（概算職員数）		人	0.23	0.06	0.23	0.27
	人件費計（b）		千円	708	179	629	1,590
	総事業費（a）+（b）		千円	2,499	2,162	1,450	5,288
事業費内訳（千円） R 01 年度		通信運搬費：2,162千円、電算委託料：1,536千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			大腸がん検診の受診率				40%	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	国民健康保険被保険者数	人	—	8,429	8,011	7,736	7,485
	活動指標 （活動量）	医療費通知送付	回	計画値	6	2	2	2
				実績値	6	2	—	—
	活動指標 （活動量）	後発医薬品差額通知送付	回	計画値	2	2	2	2
				実績値	2	2	—	—
	成果指標 （達成度等）	医療費通知送付	回	目標値	6	2	2	2
				実績値	6	2	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	成果指標 （達成度等）	後発医薬品差額通知送付	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過（過去4年間）		平成30年度より、医療費通知の内容が確定申告に使用可能となることから、医療費通知の送付を年6回から年2回送付（1月、2月）へ変更した。		
課 題		後発医薬品の普及啓発を図り、より一層の切り替え勧奨を行う。		

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—
	理 由	医療費通知については、主に確定申告提出用資料としての活用、後発医薬品差額通知については、後発医薬品への切り替え可能であることの判断材料となることから、自身の医療費の費用額を把握してもらうための材料となるため、今後も継続して実施していく必要がある。						
課題解決への視点		国民健康保険加入者に対し、窓口でジェネリック医薬品希望シール等を活用し、より一層のジェネリック医薬品への切り替えを勧奨する。						
着手する事項	R01年度	国民健康保険加入者に対し、窓口でジェネリック医薬品希望シール等を活用し、より一層のジェネリック医薬品への切り替えを勧奨する。						
	R02年度	国民健康保険加入者に対し、窓口でジェネリック医薬品希望シール等を活用し、より一層のジェネリック医薬品への切り替えを勧奨する。						
R01年度改善事項		国民健康保険加入者に対し、窓口でジェネリック医薬品希望シール等の配布を行い、ジェネリック医薬品への切り替え勧奨を行った。また特定健康診査の実施会場でジェネリック医薬品の啓発を行うため、ジェネリック医薬品希望シールの配布を行った。						
記入日								
令和2年2月27日								

予算事業名	特定健康診査事業									事業番号	02	-	06	-	47
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月27日				
予算科目	会計	02	款	08	項	02	目	01	事業	01	事業開始年度	—			
											事業終了予定年度	—			
部 等 名					課 等 名						係 名				
町民福祉部					町民課						保険年金係				

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり					
			部 門	6 保健・医療					
			大施策	A 健康づくりの充実					
			中施策	（３）疾病予防を重視した健康づくり					
			施策目標	健診（検診）の受診率向上を図ります。					
	根拠法令・条例等			高齢者の医療の確保に関する法律					
	個別計画等			大磯町国民健康保険特定健康診査等実施計画、大磯町国民健康保険データヘルス計画					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			メタボリックシンドロームに着目し、その該当者及び予備軍を減少させるための特定保健指導を必要とする人を抽出するために行い、特定健康診査や保健指導を通じて糖尿病等の有病者や予備軍を減少させ、国民健康保険の医療費を抑制させることを目的とする。					
	対 象 （誰を・何を）			40歳～74歳までの国民健康保険加入者					
内 容			中郡医師会大磯班に委託する施設健診を6月から2月まで、県予防医学協会に委託する集団健診を7月から1月まで実施する。 ＜基本的な健診の項目＞ 身体計測（身長、体重、BMI、腹囲）、血中脂質、血圧測定、肝機能検査、血糖検査、尿検査 ＜詳細な健診の項目＞ 眼底検査 ＜追加項目＞腎機能、代謝、貧血検査、心電図						

事業実施（Do）

執行体制		一部委託あり					
事業費			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	18,753	18,684	20,980	24,307
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,997	4,318	0	0
		県支出金		9,793	14,310	18,585	11,227
		起債		0	0	0	0
		その他		83	56	2,395	13,080
		一般財源		4,880	0	0	0
	職員人数（概算職員数）		人	0.18	0.35	0.44	0.40
	人件費計（b）		千円	977	1,815	2,391	2,356
	総事業費（a）+（b）		千円	19,730	20,499	23,371	26,663
事業費内訳（千円） R 01 年度		臨時雇賃金：490千円、講師等謝金：156千円、消耗品費：31千円、印刷製本費：141千円、修繕費：33千円、通信運搬費：1,662千円、手数料：1,041千円、特定健康診査委託料：20,753千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			大腸がん検診の受診率				40%	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	対象者数	人	—	6,254	6,009	5,790	5,776
	活動指標 （活動量）	特定健康診査参加者	人	計画値	2,500	1,923	1,969	2,070
				実績値	1,898	1,996	—	—
	成果指標 （達成度等）	特定健康診査参加率	%	目標値	60	32	34	36
				実績値	30.3	33.2	—	—
				達成率	50.5%	103.8%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		・平成30年度より、集団健診の期間を「7月～12月の計13回」から「7月～翌年2月の計13回」とし、令和元年度については、「7月～翌年2月の計13回」を「7月～翌年1月の計13回」とした。 ・平成30年度より、施設健診の期間を「6月～9月」から「6月～翌年2月」に変更した。 ・平成30年度より、施設健診において、基準値以上の検査値に該当した者に対し、眼底検査を実施した。 ・令和元年度より、心電図を選択項目から追加項目に変更した。		
課題		特定健康診査受診者の受診率の向上に向けた取り組み。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	受診率のさらなる向上を目指す必要がある。							
	課題解決への視点		40歳～50歳の受診率が悪く、受診率向上のための周知や、特定健康診査への理解を深める必要がある。							
	着手する事項	R01年度	特定健康診査の受診率が低い40歳～50歳代に対し、国民健康保険の加入時等に特定健康診査の啓発を行い、受診率の向上を目指す。							
		R02年度	特定健康診査の受診率が低い40歳～50歳代に対し、国民健康保険の加入時等に特定健康診査の啓発を行い、受診率の向上を目指す。							
	R01年度改善事項		集団健診の期間を「7月～翌年2月の計13回」から「7月～翌年1月の計13回」に変更した。 大磯町商工会及び大磯町シルバー人材センターでの健診受診勧奨チラシの配布（会員向け通知への同封など）を実施した。							
	記入日									
	令和2年2月27日									

予算事業名	特定保健指導事業										事業番号	02 - 06 - 48		
細分事業名	—										シート作成日	令和1年8月27日		
予算科目	会計	02	款	08	項	02	目	02	事業	01	事業開始年度	平成20年度		
											事業終了予定年度	—		
部 等 名					課 等 名						係 名			
町民福祉部					町民課						保険年金係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	6 保健・医療			
			大施策	A 健康づくりの充実			
			中施策	（３）疾病予防を重視した健康づくり			
	根拠法令・条例等			高齢者の医療の確保に関する法律			
	個別計画等			大磯町国民健康保険特定健康診査等実施計画、大磯町国民健康保険データヘルス計画			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			特定健康診査によりメタボリックシンドローム及びその予備軍を抽出し、該当者に対して特定保健指導を行うことで、糖尿病等の有病者や予備軍を減少させ、国民健康保険の医療費を抑制させることを目的とする。			
	対 象 （誰を・何を）			40歳～74歳までの国民健康保険加入者			
内 容			特定健康診査の結果に基づき、該当者を２つのレベルに分け特定保健指導を行う。 ○ 動機付け支援：自主的な取組みの動機づけのため個別の行動計画を設定する。原則面接を１回のみ行う。 ○ 積極的支援：３～６ヵ月かけ支援しその後計画の進み具合と身体状況や生活習慣の変化について確認する。				

事業実施（Do）

執行体制		一部委託あり					
事業費			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	2,300	1,683	2,821	4,103
	財源内訳	国庫支出金	千円	348	376	0	0
		県支出金		1,952	1,307	2,821	4,046
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	57
		一般財源		0	0	0	0
	職員人数（概算職員数）		人	0.52	0.35	0.44	0.39
	人件費計（b）		千円	3,001	1,815	2,391	2,297
	総事業費（a）+（b）		千円	5,301	3,498	5,212	6,400
事業費内訳（千円） R 01 年度		臨時雇賃金：175千円、講師等謝金：720千円、消耗品費：214千円、通信運搬費：88千円、手数料：3千円、特定保健指導委託料：2,903千円、					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			大腸がん検診の受診率				40%	
	指 標 名		単位	項 目	H29年度 （決算）	H30年度 （決算見込）	R01年度 （予算）	R02年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	特定保健指導対象者	人	—	199	240	185	215
	活動指標 （活動量）	特定保健指導参加者	人	計画値	398	29	33	45
				実績値	28	29	—	—
	成果指標 （達成度等）	特定保健指導参加率	%	目標値	60	15	18	21
				実績値	14.1	12.1	—	—
				達成率	23.5%	80.7%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	—			
課題	事業内容の更なる充実を図ることで、特定保健指導の対象者に事業への参加を促す必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	事業の実施手法等は妥当と思われるが、事業内容の更なる充実、特定健康診査の受診率を向上させることで、特定保健指導参加者の増を図る必要がある。							
	課題解決への視点		特定保健指導対象者であるが健診を受診していない、未受診者に対するアプローチ方法を検討する。							
	着手する事項	R01年度	特定保健指導の委託内容や保健事業について、検討を行い内容を精査する。							
		R02年度	特定保健指導の委託内容や保健事業について、検討を行い内容の精査した結果を踏まえて、未受診者の勧奨を行う。							
	R01年度改善事項		健診期間が延伸されたことで、特定保健指導の期間も延伸された。そのため、初回面接を毎月行い、利用券の発送後1週間前後で申し込みのない方へは、専門職による電話勧奨を行っている。							
	記入日									
	令和2年2月27日									